

未来社会創造への支援

ミャンマー資本市場育成支援 ～ヤンゴン証券取引所が開業～

大和総研と日本取引所グループが、ミャンマーの国営経済銀行とともに設立した「ヤンゴン証券取引所」(YSX)が、2016年3月25日に上場第1号として、ミャンマーで不動産業等を手掛けるファースト・ミャンマー・インベストメント社の株式を上場し、取引を開始しました。

同取引所は日本の官民の全面的な支援のもとで設立が進められ、2014年12月に、ミャンマー経済銀行、日本取引所グループおよび大和総研の3社が合弁契約を締結し、その後、業務運営の整備を進め、取引開始にいたしました。ミャンマーに対する大和証券グループの支援は、大和総研とミャンマー経済銀行の合弁企業として「ミャンマー証券取引センター」を設立した1996年まで遡る長期間にわたる歴史があります。

ヤンゴン証券取引所は、上場企業を順次増加させていく予定です。大和証券グループは、これまでの投資銀行業務において培ってきたノウハウを活かし、透明性を確保したうえで、引き続きミャンマー資本市場の発展に貢献していきます。

東日本大震災 中小企業復興支援ファンド

大和企業投資では、独立行政法人 中小企業基盤整備機構、青森銀行、岩手銀行、七十七銀行および東邦銀行などからの出資を受け、「東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合」を運営しています。この投資ファンドは、被災地域の未上場企業に対する機動的なリスクマネーの供給を通じて、被災からの復旧・復興、新事業展開、転業、事業の再編、継承等、または起業によって新たな成長・発展を目指す企業を積極的に支援することにより、より早期の被災地域の復興と持続的発展に貢献することを目的としています。

2015年11月5日には、東北地域におけるビジネスマッチングの創出を目的として開催された「ビジネスマッチ東北2015」に出展し、資金調達や経営支援の展示・商談を行ないました。

スマートコミュニティ実証事業における省エネルギー効果を確認

大和総研ビジネス・イノベーションでは、経済

産業省、川崎市それぞれが推進するスマートコミュニティ実証事業に、2014年度から2015年度まで参画しました。住宅に設置されたHEMSを活用し、地域・家庭のエネルギー管理と地域活性化へとつながる行政・地域・生活関連サービスを提供しました。IT活用によって、エネルギー使用量が多くなる時間帯における外出誘導や、エネルギー使用の詳細状況に即した省エネルギーアドバイスなどを行なうことで、電力使用量を約12%削減することができました。今回得たノウハウを活用し、くらしの利便性向上、地域経済の活性化、環境配慮型都市づくりなどを今後も継続していきます。

再生可能エネルギー 発電プロジェクト

大和PIパートナーズでは、2012年7月の再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入時より、大和証券グループのネットワークを活用し再生可能エネルギー発電プロジェクトの開発・事業投資に積極的に取り組んでいます。

2015年11月19日には、北海道岩見沢市にて大和PIパートナーズが単独で開発を進めてきた岩見沢太陽光発電所が竣工しました。本発電所は、北海道空知地域最大規模を誇るものです。現在、同社が開発・投資を行なった太陽光発電所5件すべてが安定的に稼働しています。

また、同年12月18日には、山形県米沢市において未利用材を主な燃料とする木質バイオマス発電所の建設を発表しました。木質バイオマス発電は、再生可能エネルギー発電の1つであるとともに、林業の活性化により新たな産業・雇用等を生み出し、地域経済の振興にも貢献する事業です。今後も当社グループは、エネルギー・インフラ資産への開発・事業投資にも積極的に取り組んでいきます。

ヤンゴン証券取引所の開業セレモニー



東日本大震災 中小企業復興 支援ファンド

・投資実績累計額

約**48億**円

(2016年3月末現在)

岩見沢太陽光発電所

・出力：**9MW**

・発電電力量：

2,800世帯分に相当

※一世帯当たり電力消費量換算

大和PIパートナーズが 開発・投資を行った 太陽光発電所 (計5件)

・出力：計**34MW**

・発電電力量：

約**10,400**世帯分に相当

※一世帯当たり電力消費量換算